

新旧対照表（土木設計業務共通仕様書）

旧（令和 5 年 10 月）	新（令和 6 年 10 月）	摘要
土木設計業務共通仕様書 平成 2 3 年 5 月一部改定 平成 2 9 年 4 月一部改定 令和 2 年 1 0 月一部改定 令和 3 年 1 0 月一部改定 令和 4 年 1 0 月一部改定 令和 5 年 1 0 月一部改定	土木設計業務共通仕様書 平成 2 3 年 5 月一部改定 平成 2 9 年 4 月一部改定 令和 2 年 1 0 月一部改定 令和 3 年 1 0 月一部改定 令和 4 年 1 0 月一部改定 令和 5 年 1 0 月一部改定 令和 6 年 1 0 月一部改定	

新旧対照表（土木設計業務共通仕様書）

旧（令和 5 年 10 月）	新（令和 6 年 10 月）	摘要
第 1102 条 用語の定義 36.「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名又は捺印を含む）したものを有効とする。 ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。	第 1102 条 用語の定義 36.「書面」とは、<u>打合せ簿等の帳票をいい</u>、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。 ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。	修正
第 1117 条 成果物の提出 4. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（国土交通省・<u>令和 5 年</u> 3 月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果品を提出するものとする。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議のうえ決定するものとする。 なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】」に基づくものとする。	第 1117 条 成果物の提出 4. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（国土交通省・<u>令和 6 年</u> 3 月）（以下「要領」という。）に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。 「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。 なお、電子納品に対応するための措置については「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】」に基づくものとする。	修正

新旧対照表（土木設計業務共通仕様書）

旧（令和5年10月）				新（令和6年10月）				摘要
（参考）主要技術基準及び参考図書 R5.10 現在				（参考）主要技術基準及び参考図書□□□□□□R6.10 現在 [※]				修正
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 □□□□□ 称 [※]	編集又は発行所名 [※]	発行年月 [※]	
〔1〕 共通				〔1〕 共通 [※]				
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1 [※]	国土交通省制定□土木構造物標準設計 [※]	全日本建設技術協会 [※]	□— [※]	
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	2 [※]	土木製図基準[2009年改訂版] [※]	土木学会 [※]	H21.2 [※]	
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	3 [※]	水理公式集□平成11年版 [※]	土木学会 [※]	H11.11 [※]	
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4 [※]	JISハンドブック [※]	日本規格協会 [※]	最新版 [※]	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5.3	5 [※]	土木工事安全施工技術指針 [※]	国土交通省 [※]	R6.3 [※]	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）	国土交通省	R元.9	6 [※]	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編） [※]	国土交通省 [※]	R元.9 [※]	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	7 [※]	建設機械施工安全技術指針 [※]	国土交通省 [※]	H17.3 [※]	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	8 [※]	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説 [※]	日本建設機械施工協会 [※]	H18.2 [※]	
9	移動式レール、杭打機等の支持地盤養生マニュアル（第2版）	日本建設機械施工協会	H12.3	9 [※]	移動式レール、杭打機等の支持地盤養生マニュアル（第2版） [※]	日本建設機械施工協会 [※]	H12.3 [※]	
10	土木工事共通仕様書	千葉市	R3.10	10 [※]	土木工事共通仕様書 [※]	千葉市 [※]	R6.10 [※]	
11	地盤調査の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	H25.3	11 [※]	地盤調査の方法と解説（2分冊） [※]	地盤工学会 [※]	H25.3 [※]	
12	地盤材料試験の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	H21.11	12 [※]	地盤材料試験の方法と解説（2分冊） [※]	地盤工学会 [※]	H21.11 [※]	
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	13 [※]	地質・土質調査成果電子納品要領 [※]	国土交通省 [※]	H28.10 [※]	
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3	14 [※]	公共測量 作業規程の準則 [※]	国土交通省 [※]	R2.3 [※]	
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	15 [※]	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領 [※]	日本測量協会 [※]	H29.4 [※]	
16	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版）解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3	16 [※]	公共測量□作業規定の準則（平成28年3月31日改正版）□解説と運用□基準点測量、応用測量編 [※]	日本測量協会 [※]	H28.3 [※]	
17	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版）解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3	17 [※]	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版）解説と運用□地形測量及び写真測量編 [※]	日本測量協会 [※]	H28.3 [※]	
18	測量成果電子納品要領	国土地理院	H30.3	18 [※]	測量成果電子納品要領 [※]	国土交通省 [※]	R6.3 [※]	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	19 [※]	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル [※]	国土地理院 [※]	H19.11 [※]	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル（案）	国土地理院	H13.5	20 [※]	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル（案） [※]	国土地理院 [※]	H13.5 [※]	
21	公共測量成果改訂マニュアル	国土地理院	H26.5	21 [※]	公共測量成果改訂マニュアル [※]	国土地理院 [※]	H26.5 [※]	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3	22 [※]	電子納品運用ガイドライン【業務編】 [※]	国土交通省 [※]	R6.3 [※]	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3.3	23 [※]	電子納品運用ガイドライン【測量編】 [※]	国土交通省 [※]	R6.3 [※]	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	24 [※]	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】 [※]	国土交通省 [※]	H30.3 [※]	
25	2017 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	25 [※]	2017 年制定□コンクリート標準示方書【設計編】 [※]	土木学会 [※]	H30.3 [※]	
26	2014 年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	26 [※]	2014 年制定□舗装標準示方書 [※]	土木学会 [※]	H27.10 [※]	
27	2013 年制定 コンクリート標準示方書（9'コンクリート編）	土木学会	H25.10	27 [※]	2013 年制定□コンクリート標準示方書（9'コンクリート編） [※]	土木学会 [※]	H25.10 [※]	

新旧対照表（土木設計業務共通仕様書）

旧（令和5年10月）				新（令和6年10月）				摘要
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名□□□□□称	編集又は発行所名	発行年月	修正
28	2018 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会基準および関連基準】 + 【JIS 規格集】	土木学会	H30.10	28	2018 年制定□コンクリート標準示方書【土木学会基準および関連基準】 + 【JIS 規格集】	土木学会	H30.10	
29	2018 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10	29	2018 年制定□コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10	
30	2017 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3	30	2017 年制定□コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3	
31	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	31	2012 年制定□コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28.3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	P6.3	
33	CAD 製図基準	国土交通省	H29.3	33	CAD 製図基準	国土交通省	H29.3	
34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R2.3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R2.3	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）同解説書	一般社団法人全国地質調査業協会社会基盤情報標準化委員会	H27.6	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）同解説書	一般社団法人全国地質調査業協会社会基盤情報標準化委員会	H27.6	
37	コンクリートライブラリー-66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	37	コンクリートライブラリー-66 号 <u>プレストレストコンクリート工法設計施工指針</u>	土木学会	H3.4	
38	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（山岳工法編）・同解説	土木学会	H28.8	38	2016 年制定□トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（山岳工法編）・同解説	土木学会	H28.8	
39	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（シールド工法編）・同解説	土木学会	H28.8	39	2016 年制定□トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（シールド工法編）・同解説	土木学会	H28.8	
40	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（開削工法編）・同解説	土木学会	H28.8	40	2016 年制定□トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（開削工法編）・同解説	土木学会	H28.8	
41	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計画指針	日本トンネル技術協会	S57.3	41	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計画指針	日本トンネル技術協会	S57.3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	H11.2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	H11.2	
43	日本下水道協会企画（JSWAS） シールド 工事用標準セグメント（A-3、4）	日本下水道協会	H13.7	43	日本下水道協会企画（JSWAS） シールド□工事用標準セグメント（A-3、4）	日本下水道協会	H13.7	
44	除雪・防雪工学ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械化協会	H16.12	44	除雪・防雪工学ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械化協会	H16.12	
45	軟岩評価—調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	45	軟岩評価—調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	
46	グランドアーク設計・施工基準同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24.5	46	グランドアーク設計・施工基準同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24.5	
47	グランドアーク施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	47	グランドアーク施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	
48	シールド工法技術資料	日本シールド工法協会	H23.9	48	シールド工法技術資料	日本シールド工法協会	H23.9	

新旧対照表（土木設計業務共通仕様書）

旧（令和 5 年 10 月）	新（令和 6 年 10 月）	摘要
第 4304 条 砂防堰堤及び床固工詳細設計 2. 業務内容 (5) 施工計画及び仮設構造物設計 1) 施工計画 受注者は、設計図書に基づき、施工方法、施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路及びコンクリート打設計画の概略施工計画を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。 2) 仮設構造物設計 受注者は、設計図書に基づき、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。	第 4304 条 砂防堰堤及び床固工詳細設計 2. 業務内容 (5) 施工計画及び仮設構造物設計 1) 施工計画 受注者は、設計図書に基づき、施工方法、施工順序を考慮し、<u>概略施工計画</u>（掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画）及び概略資材運搬方法を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。 2) 仮設構造物設計 受注者は、設計図書に基づき、工事施工に必要な<u>概略設計</u>（河川切り回し計画、仮排水路の転流工）を行うものとする。	修正
第 4312 条 流木対策工詳細設計 2. 業務内容 (5) 施工計画及び仮設構造物設計 1) 施工計画 受注者は、施工方法、施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路およびコンクリート打設計画の概略施工計画を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。 2) 仮設構造物設計 受注者は、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。	第 4312 条 流木対策工詳細設計 2. 業務内容 (5) 施工計画及び仮設構造物設計 1) 施工計画 受注者は、施工方法、施工順序を考慮し、<u>概略施工計画</u>（掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画）を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。 2) 仮設構造物設計 受注者は、工事施工に必要な<u>概略設計</u>（河川切り回し計画、仮排水路の転流工）を行うものとする。	修正